



# サービス産業動向調査 ニュース NO. 6

平成 22 年 11 月発行  
総務省統計局  
〒162-8668  
東京都新宿区  
若松町 19 番 1 号

## サービス産業関連統計のさらなる整備に向けて

情報セキュリティ大学院大学 教授 廣松 毅

公的統計の分野において、サービス産業関連統計の整備は古くて新しい課題である。具体的には、昭和 60 年 10 月に公表された統計審議会の答申『統計行政の中・長期構想』の中で「近年、国民経済に占めるサービス業のウエイトが高まる等いわゆる経済のサービス化の進展にともない、サービス業統計の体系的整備・充実が、各種行政施策等への利用を始めとして各方面の統計利用者から強く要請されている。・・・」と記されている。それ以降、平成 7 年の同審議会答申『統計行政の新中・長期構想』、また平成 15 年の各府省統計主幹部局長等会議報告『統計行政の新たな展開方向』の中でも、同じ主旨の問題提起がなされている。

もちろん、この間さまざまな努力がなされてきた。それにもかかわらず、平成 21 年 3 月に閣議決定された「公的統計の整備に関する基本的な計画」において「サービス活動に係る統計の整備」という一項目が設けられ「サービス業については、その活動を明らかにし、質と量の両面を適切に把握するための統計の整備状況がいまだ不十分との指摘がある。また複数府省の所管にまたがるサービス産業は、個々の業種ごとにモザイク状に整備されているとの問題点が指摘されて久しい」という課題があげられている。

この課題を克服し、サービス産業関連統計のさらなる整備を行うためには、以下のような取り組みが必要であろう。

### ① 経済センサスを軸としたサービス産業関連統計の体系的整備

経済センサスはサービス産業関連統計の整備において最も基礎となる統計調査である。平成 24 年 2 月に予定されている経済センサス-活動調査は、その重要性から円滑かつ確に実施される必要がある。さらに、経済センサスを軸として、サービス産業関連統計

について網羅性・比較可能性を確保しうる整備を進める必要がある。

### ② サービス産業動向調査の基幹統計化

サービス産業動向調査は、サービス産業全体の状況を月次ベースで明らかにする統計調査であり、各種経済指標への活用による精度向上が期待されている。蓄積されるデータを基に、調査方法、推計方法などについて検討を行い、基幹統計を目指す必要がある。

### ③ サービス産業関連活動を適切に捉えるための検討

サービス産業に対して適切な政策立案・評価分析を行うためには、参入・退出や業態の変容の激しいサービス産業全体の構造を適切に把握する必要がある。しかし、事業所単位で産業横断的に捉えるための年次統計が不十分であり、年次での構造把握について検討を行う必要がある。

### ④ 企業・企業グループ内でのサービス活動、外部委託に関する統計の整備

現在、企業・企業グループ内のサービス活動が増大している。しかし、こうした活動は売上高などの把握を第一義としてきた既存の統計調査では十分に捉えられず、企業の組織内活動と業務の外部化の状況把握について整備を進める必要がある。

上記の課題の解決のためには、統計ニーズに応じたリソースの確保など適切な対処が必要である。

また、多様化するサービス産業の把握のためには、統計調査の実施のみならず、行政記録情報等を積極的に活用し、効率的に統計を作成する方向での検討も必要である。

サービス産業関連統計のさらなる整備のためには、これらの努力を一つずつ着実に進めていくことが望まれる。

サービス産業動向調査へのご理解とご関心を深めていただくために、  
サービス産業動向調査ニュース第 6 号を調査事業所の皆様にお届けします。

## サービス産業動向調査 平成22年7月分結果（速報）から

サービス産業動向調査の調査票にご回答いただき、ありがとうございます。

## 【月間売上高】

- 平成22年7月のサービス産業の月間売上高は23.7兆円で、前年の同じ月に比べ4.1%の減少となりました。
- 産業別にみると、「不動産業、物品賃貸業」（2.6兆円、前年同月比14.0%減）、「教育、学習支援業」（0.3兆円、同11.3%減）など7産業で減少しました。一方、「運輸業、郵便業」（4.1兆円、同1.0%増）、「医療、福祉」（3.6兆円、同0.2%増）の2産業で増加となりました。

## 【従事者数】

- サービス産業の従事者数は2620万人で、前年の同じ月に比べ1.7%の減少となりました。
- 産業別にみると、「不動産業、物品賃貸業」（133万人、前年同月比5.4%減）、「教育、学習支援業」（99万人、同4.3%減）など8産業で減少しました。一方、「医療、福祉」（646万人、同2.0%増）で増加となりました。

表 月間売上高及び従事者数－産業大分類別（平成22年7月）

産業(大分類)	月間売上高		従事者数	
	実数(百万円)	前年同月比(%)	実数(千人)	前年同月比(%)
サービス産業計	23,663,314	-4.1	26,197	-1.7
情報通信業	3,129,394	-3.2	1,623	-3.8
運輸業、郵便業	4,071,982	1.0	3,279	-2.9
不動産業、物品賃貸業	2,576,551	-14.0	1,332	-5.4
学術研究、専門・技術サービス業	2,318,349	-3.7	1,847	-1.9
宿泊業、飲食サービス業	1,874,865	-5.7	4,944	-2.8
生活関連サービス業、娯楽業	3,331,286	-7.4	2,799	-0.7
教育、学習支援業	296,878	-11.3	989	-4.3
医療、福祉	3,637,511	0.2	6,461	2.0
サービス業(他に分類されないもの)	2,426,498	-1.7	2,924	-3.5

■売上高（収入額）：サービスの提供や物品の販売の対価として得られたもの（消費税等の間接税を含む。）で、仕入高や給与などの経費を差し引く前の金額です。

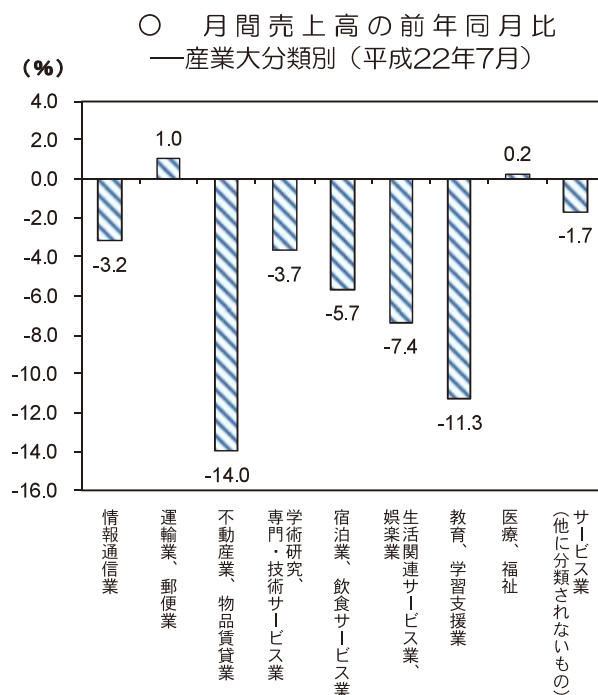
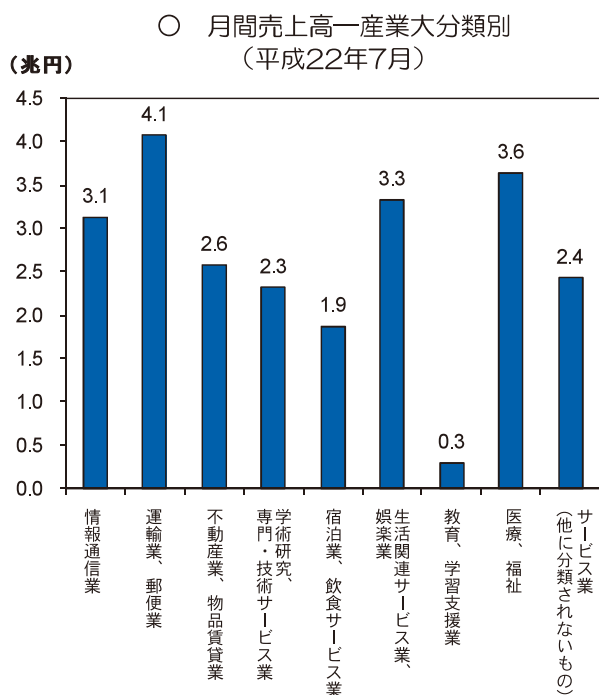
■事業従事者：当該事業所で実際に働いている人（「派遣又は下請として他の会社など別経営の事業所で働いている人」を含まず、「派遣又は下請として他の会社など別経営の事業所から来てこの事業所で働いている人」を含む。）。ここでは、「従事者」と略記しています。



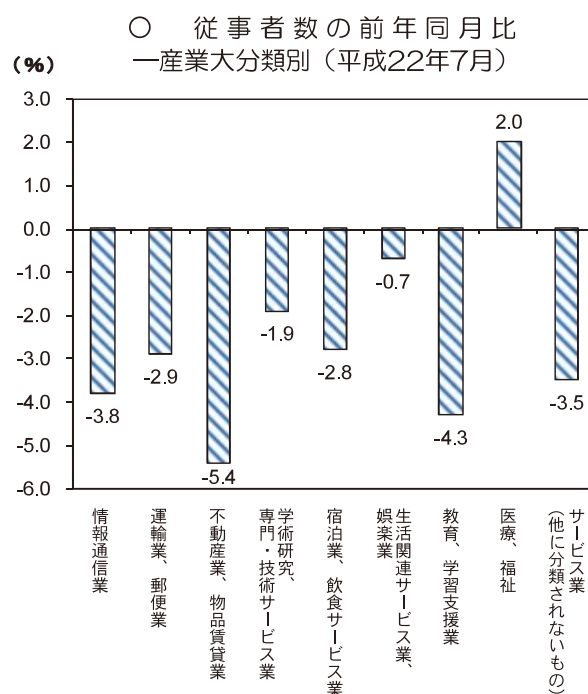
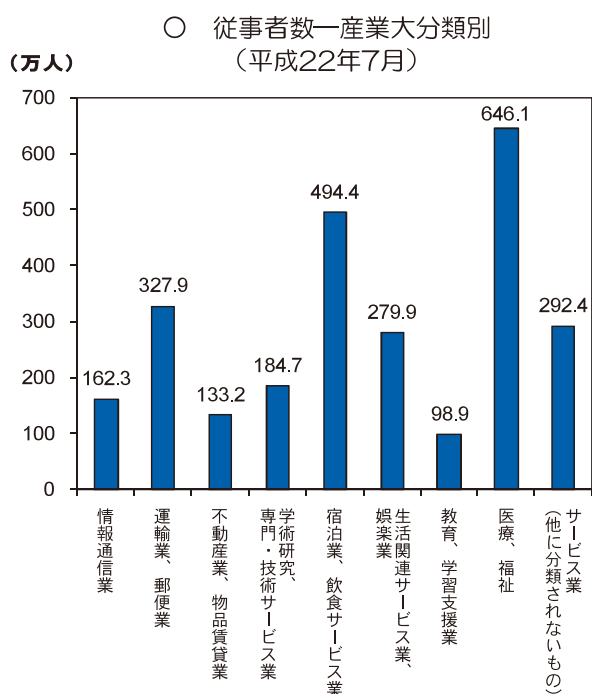
サービス産業動向調査の結果をインターネットで提供しています。ご覧ください。

URL <http://www.stat.go.jp/data/mssi/kekka.htm>

月間売上高の動向 — 産業大分類別



従事者数の動向 — 産業大分類別



- 「学術研究、専門・技術サービス業」とは、学術・開発研究機関(理学・工学等)、広告業、土木建築サービスなどをいう。
- 「生活関連サービス業、娯楽業」とは、洗濯・理容・美容・浴場業、娯楽業(映画館、ゴルフ場等)などをいう。
- 「サービス業(他に分類されないもの)」とは、廃棄物処理業、自動車整備業、労働者派遣業などをいう。

## 調査票の一部変更について

サービス産業動向調査は、平成23年3月31日を期限として承認された調査でしたが、この度、国が行う重要な調査として、統計法に基づく、一般統計調査として総務大臣の承認を受けました。これに伴い、10月から調査票左上部の表記を、一般統計調査と変更しましたのでお知らせします。

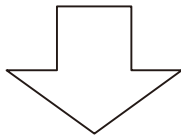
### 【旧調査票】

調査票番号 No. 27148  
調査票の目的 No. 27148(3) 目次

サービス産業動向調査  
総務省

●この調査票は、統計以外の目的には使用しませんから、あて先の事業所について、ありのままを記入してください。  
●記入の際は、「調査票の記入のしかた」を必ず参照してください。

《あて先》



### 【新調査票】

一般統計調査  
(平成22年7月29日総務大臣承認)

サービス産業動向調査  
総務省

●この統計調査は、統計法（平成19年法律第5号）に基づき、総務大臣の承認を受けた重要な調査です。  
●この調査票は、統計以外の目的には使用しませんから、あて先の事業所について、ありのままを記入してください。  
●記入の際は、「調査票の記入のしかた」を必ず参照してください。

《あて先》

## 記入上の注意

調査票には、**企業全体ではなく**、《あて先》欄の調査事業所についてご記入ください。

### 【記入例】

調査 月次調査票  
統計局

平成 22年 3月分について記入してください。

1 事業所の月末の従業員数 (1) (2) (3) (4) (5) (6) (7) (8) (9) (10) (11) (12) (13) (14) (15) (16) (17) (18) (19) (20) (21) (22) (23) (24) (25) (26) (27) (28) (29) (30) (31) (32) (33) (34) (35) (36) (37) (38) (39) (40) (41) (42) (43) (44) (45) (46) (47) (48) (49) (50) (51) (52) (53) (54) (55) (56) (57) (58) (59) (60) (61) (62) (63) (64) (65) (66) (67) (68) (69) (70) (71) (72) (73) (74) (75) (76) (77) (78) (79) (80) (81) (82) (83) (84) (85) (86) (87) (88) (89) (90) (91) (92) (93) (94) (95) (96) (97) (98) (99) (100)

(1) この事業所に所属する従業員数 (2) (3) (4) (5) (6) (7) (8) (9) (10) (11) (12) (13) (14) (15) (16) (17) (18) (19) (20) (21) (22) (23) (24) (25) (26) (27) (28) (29) (30) (31) (32) (33) (34) (35) (36) (37) (38) (39) (40) (41) (42) (43) (44) (45) (46) (47) (48) (49) (50) (51) (52) (53) (54) (55) (56) (57) (58) (59) (60) (61) (62) (63) (64) (65) (66) (67) (68) (69) (70) (71) (72) (73) (74) (75) (76) (77) (78) (79) (80) (81) (82) (83) (84) (85) (86) (87) (88) (89) (90) (91) (92) (93) (94) (95) (96) (97) (98) (99) (100)

(2) (1) のほかに、派遣又は下請として、他の会社など加経営の事業所からきて、この事業所で働いている人

2 事業所の月間売上高 (収入額)

事業所の月間売上高 (収入額) 1,200,000 円

### (2) 欄の従業員数

- この事業所で働いている人とは、
  - ・労働者派遣法でいう派遣労働者
  - ・在籍出向など出向元に籍がありながらこの事業所で働いている人
  - ・下請けの仕事をこの事業所で行っている人などです。
- 従業員がいない場合は、「0」人とご記入ください。

お問い合わせ窓口：調査票の色によりお問い合わせ窓口が異なります。

### 緑色の調査票の事業所の方

(オンライン調査の場合は、調査対象者 ID が、08、10、11、A9 で始まる事業所)



サービス産業動向調査実施事務局  
フリーダイヤル ☎0120-250-069

### ピンク色の調査票の事業所の方

(オンライン調査の場合は、調査対象者 ID が、09、A8 で始まる事業所)



日経リサーチ・ヤマト運輸  
サービス産業動向調査共同企業体  
フリーダイヤル ☎0120-510-278

サービス産業動向調査にご回答いただき、ありがとうございます。  
今後ともよろしく願いいたします。